

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第117期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	広島電鉄株式会社
【英訳名】	Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯 井 康 裕
【本店の所在の場所】	広島市中区東千田町二丁目9番29号
【電話番号】	082(242)3542
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 小 島 亮 二
【最寄りの連絡場所】	広島市中区東千田町二丁目9番29号
【電話番号】	082(242)3542
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 小 島 亮 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 中間連結会計期間	第117期 中間連結会計期間	第116期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
営業収益 (百万円)	16,373	15,885	33,709
経常損失 ( ) (百万円)	490	361	1,243
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 中間純損失 ( ) (百万円)	335	24	1,379
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	310	643	1,346
純資産額 (百万円)	41,105	43,158	42,762
総資産額 (百万円)	94,626	97,712	104,082
1株当たり当期純利益又は 1株当たり中間純損失 ( ) (円)	11.05	0.80	45.42
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	42.4	43.1	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,773	141	5,077
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,827	498	5,568
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	642	799	604
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,495	2,862	4,019

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における我が国経済は、訪日旅行者数の増加によるインバウンド需要の拡大や、賃金上昇に伴う雇用・所得環境の改善等により、内需の回復が引き続き進んでおります。企業収益も円安基調を背景に輸出関連企業を中心として好調が続いていること等により、景気は緩やかな回復基調を維持しております。一方、海外経済は、中東・東欧地域の不安定な国際情勢、中国経済の低迷、アメリカの政権による政策動向、さらにはエネルギー資源や原材料価格の高騰等の影響から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、2025年8月に軌道線の新路線「駅前大橋ルート」を開業し、JR広島駅ターミナルビル2階への乗り入れにより、広島駅周辺の交通利便性と回遊性の向上に大きく寄与しました。また、来広するインバウンド客や国内旅行客の増加や、「MOBIRY DAYS」の利便性向上等の交通サービスの維持・向上により、運輸業、観光関連事業における収益は増加したものの、建設業、不動産業の収益が減少したことにより、グループ全体として減収となりました。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して3.0%、488百万円減少し、15,885百万円となりました。営業損益につきましては、前中間連結会計期間の営業損失588百万円に対し、475百万円の営業損失となりました。経常損益は、前中間連結会計期間の経常損失490百万円に対し、361百万円の経常損失となりました。特別損益につきましては、「運行補助金」や「投資有価証券売却益」などが増加し、前中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失335百万円に対し、24百万円の中間純損失となりました。

各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (運輸業)

鉄軌道事業におきましては、「駅前大橋ルート」の開業や被爆80年による来広者増加等により、利用者が増加しました。自動車事業では、夏季の行楽需要やイベント輸送など、利用状況に応じた運行を行いました。また、企業イメージの一新と従業員の働きやすさ向上などを目的とし、電車・バス乗務員の制服を刷新しました。収益につきましては、2025年2月に電車・バスの運賃改定を行った効果もあり、鉄軌道事業、自動車事業とも増収となりました。

海上運送業及び索道業におきましては、宮島へ来島するインバウンド客や国内旅行客の増加により、増収となりました。

航空運送代理業におきましては、国内線及び国際線とも、全路線においてほぼ計画どおり運航され増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間と比較して11.4%、1,163百万円増加し、11,369百万円となり、営業損益は、前中間連結会計期間より105百万円改善したものの、1,133百万円の営業損失となりました。

#### (流通業)

流通業におきましては、山陽自動車道の宮島サービスエリアでは、中国地方での全国高等学校総合体育大会の開催や、GWや夏休み期間中のレジャー客の利用増加により増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間と比較して3.7%、22百万円増加して643百万円となり、営業利益は、前中間連結会計期間と比較して31.1%、3百万円増加し、14百万円となりました。

（不動産業）

不動産業におきましては、不動産販売業では、2024年4月に広島市南区の分譲マンション「ザ・広島フロント」の土地持分の一部を売却したことに伴い減収となったものの、不動産賃貸業において、2024年12月にオープンした広島市佐伯区の「イオンタウン楽々園」の土地の賃貸収入を計上したこと等により増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間と比較して3.4%、55百万円減少して1,592百万円となったものの、営業利益は、前中間連結会計期間と比較して1.2%、6百万円増加し、537百万円となりました。

（建設業）

建設業におきましては、広島駅前大橋ルート整備事業の進捗や官公庁工事の増加はあったものの、民間の建築工事の減少等により減収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間と比較して28.4%、1,079百万円減少して2,723百万円となり、営業利益は、前中間連結会計期間と比較して8.0%、8百万円減少して、92百万円となりました。

（レジャー・サービス業）

レジャー・サービス業におきましては、ボウリング場では、多数のイベントを実施し来場者数が増加したことにより、増収となりました。ゴルフ場では、施設や運営の改善に努めたものの来場者数は減少し、ゴルフ練習場においても、夏季の暑さ対策として練習環境の整備や、ゴルフグッズの商品開発などの販売活動に取り組みましたが、減収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間と比較して1.6%、7百万円減少して448百万円となり、営業損益は、前中間連結会計期間と比較して7百万円改善したものの、11百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間の財政状態は、総資産は、工事負担金等の未収金回収や、広島駅南口広場の再整備受託工事の未収金を回収した影響などにより流動資産「その他」が減少した結果、前連結会計年度末と比較して6,369百万円の減少となりました。負債は、広島駅南口広場の再整備受託工事や設備投資に係る「未払金」が減少したほか、有利子負債が減少した影響により、前連結会計年度末と比較して6,765百万円の減少となりました。純資産は、「その他有価証券評価差額金」の増加などにより前連結会計年度末と比較して396百万円の増加となり、自己資本比率は、3.0ポイント増加の43.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、営業損失が改善した一方、前連結会計年度末に計上した「未払金」の支払いなどにより、前中間連結会計期間1,773百万円の資金収入に対し、141百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、当中間連結会計期間は、前連結会計年度から引き続き広島駅南口広場の再整備工事に係る「有形固定資産」への設備投資支出があったものの、同工事への補助金受領などの影響により、前中間連結会計期間2,827百万円の資金支出に対し、498百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前中間連結会計期間は有利子負債が増加した影響等により642百万円の資金収入となりましたが、当中間連結会計期間では有利子負債を圧縮しており、799百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して1,156百万円減少し、2,862百万円となりました。

(4) 主要な設備

当中間連結会計期間において、「広島駅前大橋ルート整備事業」については、設備投資額5,344百万円にて完了しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,445,500	30,445,500	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	30,445,500	30,445,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		30,445,500		2,335		1,971

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	2025年9月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
広島日野自動車株式会社	広島県広島市安芸区船越南二丁目7番4号	11,708	3.85
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	10,440	3.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,775	2.89
株式会社鴻冶組	広島県広島市安芸区船越南一丁目2番6号	7,016	2.31
広島ガス株式会社	広島県広島市南区皆実町二丁目7番1号	6,180	2.03
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	3,750	1.23
出光興産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	3,366	1.11
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島一丁目2番5号	3,000	0.99
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,762	0.91
一般財団法人多山報恩会	広島県広島市中区基町12番3号	2,500	0.82
計	-	59,497	19.57

(注) 株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式8,025百株(持株比率2.64%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 広島銀行口」であります)。なお、当該株式は、信託約款の定めにより株式会社広島銀行が議決権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2025年9月30日現在 内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,376,600	303,766	
単元未満株式	普通株式 18,500		
発行済株式総数	30,445,500		
総株主の議決権		303,766	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	50,400		50,400	0.17
計		50,400		50,400	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,046	2,891
受取手形、売掛金及び契約資産	3,502	2,811
販売土地及び建物	2,733	2,923
未成工事支出金	342	307
商品及び製品	57	59
原材料及び貯蔵品	732	805
その他	5,042	1,215
貸倒引当金	11	4
流動資産合計	16,444	11,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,581	19,515
機械装置及び運搬具（純額）	5,269	6,098
土地	43,823	43,790
建設仮勘定	4,575	141
その他（純額）	2,923	2,818
有形固定資産合計	74,172	72,365
無形固定資産		
借地権	29	29
その他	1,756	1,656
無形固定資産合計	1,786	1,686
投資その他の資産		
投資有価証券	9,329	10,252
長期貸付金	28	28
繰延税金資産	345	421
退職給付に係る資産	1,253	1,238
その他	852	838
貸倒引当金	131	130
投資その他の資産合計	11,677	12,650
固定資産合計	87,637	86,702
資産合計	104,082	97,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,275	1,435
短期借入金	14,041	13,673
未払金	9,182	2,966
未払法人税等	137	156
未払消費税等	194	192
未払費用	823	825
預り金	2,010	2,146
賞与引当金	1,127	1,152
役員賞与引当金	28	-
その他	3,098	2,396
流動負債合計	31,919	24,945
固定負債		
長期借入金	12,737	12,763
繰延税金負債	1,816	2,148
再評価に係る繰延税金負債	9,970	9,961
退職給付に係る負債	834	828
その他	4,042	3,905
固定負債合計	29,400	29,607
負債合計	61,319	54,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,023	2,023
利益剰余金	12,563	12,301
自己株式	55	45
株主資本合計	16,867	16,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,003	3,642
土地再評価差額金	21,490	21,485
退職給付に係る調整累計額	359	332
その他の包括利益累計額合計	24,852	25,460
非支配株主持分	1,041	1,083
純資産合計	42,762	43,158
負債純資産合計	104,082	97,712

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業収益	16,373	15,885
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	13,849	13,196
販売費及び一般管理費	3,112	3,164
営業費合計	<sup>1</sup> 16,962	<sup>1</sup> 16,360
営業損失（ ）	588	475
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	141	188
持分法による投資利益	45	31
その他	43	50
営業外収益合計	232	272
営業外費用		
支払利息	119	153
その他	14	5
営業外費用合計	134	158
経常損失（ ）	490	361
特別利益		
固定資産売却益	0	67
投資有価証券売却益	-	76
工事負担金等受入額	191	2,770
運行補助金	233	391
受取補償金	-	5
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	0	-
その他	0	-
特別利益合計	426	3,312
特別損失		
固定資産除却損	3	140
固定資産圧縮損	187	2,758
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	193	2,899
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（ ）	257	51
法人税等	61	20
中間純利益又は中間純損失（ ）	319	31
非支配株主に帰属する中間純利益	16	55
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）	335	24

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ( )	319	31
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	634
退職給付に係る調整額	53	27
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	8	612
中間包括利益	310	643
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	327	587
非支配株主に係る中間包括利益	16	55

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間 純損失（ ）	257	51
減価償却費	1,292	1,557
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	8
退職給付に係る資産負債の増減額	7	9
賞与引当金の増減額（ は減少）	43	25
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8	28
受取利息及び受取配当金	143	190
支払利息	119	153
投資有価証券評価損益（ は益）	2	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	76
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益）	10	59
固定資産圧縮損	187	2,758
売上債権の増減額（ は増加）	63	690
棚卸資産の増減額（ は増加）	62	230
仕入債務の増減額（ は減少）	149	160
その他の固定負債の増減額（ は減少）	4	82
工事負担金等受入額	191	2,770
その他の流動負債の増減額（ は減少）	2,619	4,854
その他	3,343	2,920
小計	1,808	144
利息及び配当金の受取額	150	202
利息の支払額	122	153
法人税等の支払額	63	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,773	141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	-	160
有形固定資産の取得による支出	3,533	3,127
無形固定資産の取得による支出	190	203
有形固定資産の売却による収入	6	109
工事負担金等受入による収入	883	2,574
定期預金の預入による支出	35	13
定期預金の払戻による収入	54	11
その他	11	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,827	498

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	80	295
長期借入れによる収入	4,466	4,030
長期借入金の返済による支出	3,548	4,076
社債の償還による支出	18	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	182	243
非支配株主への配当金の支払額	12	11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	0
その他	141	203
財務活動によるキャッシュ・フロー	642	799
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	410	1,156
現金及び現金同等物の期首残高	3,906	4,019
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,495	1 2,862

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)	
(税金費用の計算)	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。	

(中間連結損益計算書関係)

- 1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

## 運輸業等営業費及び売上原価

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
人件費	5,621百万円	5,774百万円
経費	2,290	2,760
諸税	282	294
減価償却費	975	1,242
売上原価	4,679	3,124
計	13,849	13,196

## 販売費及び一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
人件費	1,611百万円	1,649百万円
経費	1,032	1,046
諸税	205	211
減価償却費	263	257
計	3,112	3,164

## 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
賞与引当金繰入額	1,124百万円	1,152百万円
退職給付費用	32	80
貸倒引当金繰入額	1	6



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	3,541百万円	2,891百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	46	29
現金及び現金同等物	3,495	2,862

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 ． 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	182	6.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

2 ． 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 ． 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 ． 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	243	8.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日	利益剰余金

2 ． 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 ． 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	10,196	604	1,593	3,526	451	16,373		16,373
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	9	16	53	276	4	360	360	
計	10,205	621	1,647	3,803	455	16,733	360	16,373
セグメント利益又は損失( )	1,238	10	531	100	19	615	26	588
その他の項目								
運行補助金	233					233		233

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額26百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,359	623	1,538	1,920	442	15,885		15,885
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	10	20	53	802	5	892	892	
計	11,369	643	1,592	2,723	448	16,777	892	15,885
セグメント利益又は損失( )	1,133	14	537	92	11	501	25	475
その他の項目								
運行補助金	391					391		391

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	
鉄軌道事業	3,230					3,230
自動車事業	5,921					5,921
海上運送業	360					360
索道業	360					360
不動産販売業			190			190
流通業		621				621
建設業				3,803		3,803
レジャー・サービス業					456	456
その他	816					816
内部取引消去	646	16		276	5	944
顧客との契約から生じる収益	10,043	604	190	3,526	451	14,817

(注) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の範囲に含まれる賃貸収入等(1,555百万円)を含んでおりません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	
鉄軌道事業	3,678					3,678
自動車事業	6,504					6,504
海上運送業	404					404
索道業	421					421
不動産販売業			41			41
流通業		643				643
建設業				2,723		2,723
レジャー・サービス業					448	448
その他	838					838
内部取引消去	650	20		802	6	1,479
顧客との契約から生じる収益	11,197	623	41	1,920	442	14,226

(注) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の範囲に含まれる賃貸収入等(1,658百万円)を含んでおりません。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純損失 ( )	11円05銭	0円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 ( ) (百万円)	335	24
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 ( ) (百万円)	335	24
普通株式の期中平均株式数(株)	30,372,614	30,381,314

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

広島電鉄株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 真也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金原 和美

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。